



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,551	11.0	42	△62.9	35	△69.2	16	△71.6
2018年3月期第1四半期	4,101	3.2	115	△46.1	114	△43.6	57	△54.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △60百万円(-%) 2018年3月期第1四半期 60百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 1.55	円 銭 1.51
2018年3月期第1四半期	5.51	5.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第1四半期	百万円 9,461	百万円 4,904	% 51.8
2018年3月期	10,055	5,060	50.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,902百万円 2018年3月期 5,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,912	4.0	1,012	0.9	1,116	15.7	706	31.9	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	10,554,000株	2018年3月期	10,522,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	64株	2018年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	10,533,136株	2018年3月期1Q	10,439,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)における我が国経済は、海外経済の先行きや金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネット注文の普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、オンデマンド(お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する)でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築に向けた事業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、宅配寿司「銀のさら」の売上の好調等により売上高は増加している一方で、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、顧客接点の強化・利便性の向上に向けたシステム投資、持株会社体制に即した管理体制の構築を進めていること等により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高4,551百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益42百万円(前年同四半期比62.9%減)、経常利益35百万円(前年同四半期比69.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円(前年同四半期比71.6%減)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

①店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を2店舗(直営店)出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」1店舗(FC店)を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」2店舗、「釜寅」2店舗、「すし上等!」1店舗の純増となっております。

これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は735店舗(直営店260店舗、FC店475店舗)、拠点数は370拠点(直営店103拠点、FC店267拠点)となりました(※)。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

②各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」を使用した商品のラインナップを拡充して提供いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、脂の乗った金目鯛を贅沢に使用した「金目鯛釜飯」を提供いたしました。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを提供し、「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークのテレビCMとして、素材の活きの良さを表現した「上司編」、「バレー編」の放映を実施いたしました。また、4月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」のどのブランドでも利用可能な自社ポイントシステム(デリポイント)を全国の直営店舗にて先行導入いたしました。

WEBにおける販売促進においては、5月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」、「ファインダイニング」の公式宅配注文アプリの配信を開始し、利便性の向上、顧客接点の強化に努めております。6月には、一部店舗にてWEB限定商品の提供を開始する等、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行うとともに、WEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の検証を実施しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイニング」においては、「ファインダイニング」と他の自社ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。提携レストランの開拓においては、人気の高い町の有名レストランの開拓に加え、認知度の高い大手チェーン店の運営企業との連携を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、9,461百万円(前連結会計年度末残高10,055百万円)となりました。これは主として、現金及び預金が535百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、4,556百万円(前連結会計年度末残高4,994百万円)となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が102百万円、未払金が140百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が255百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し、4,904百万円(前連結会計年度末残高5,060百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円の計上による増加、配当金105百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、宅配寿司「銀のさら」の売上の好調等により売上高は増加しております。一方で、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、顧客接点の強化・利便性の向上に向けたシステム投資を実施した事等により前年同四半期と比べ営業利益は減少しておりますが、当初計画通りに進捗しているため、2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,997	3,478,607
売掛金	1,053,385	1,033,790
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	35,263	33,911
原材料及び貯蔵品	261,633	346,859
未収入金	256,813	98,161
その他	117,218	119,541
貸倒引当金	△20,438	△20,004
流動資産合計	6,717,874	6,090,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	417,649	436,008
その他(純額)	152,136	159,534
有形固定資産合計	569,786	595,542
無形固定資産		
421,790		418,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,211	1,460,742
繰延税金資産	169,684	211,590
差入保証金	619,045	618,377
その他	149,962	162,578
貸倒引当金	△94,041	△96,640
投資その他の資産合計	2,345,862	2,356,649
固定資産合計	3,337,440	3,370,492
資産合計	10,055,315	9,461,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	972,569	869,916
1年内返済予定の長期借入金	406,360	444,385
未払金	879,548	738,666
未払法人税等	290,252	34,274
ポイント引当金	—	25,628
株主優待引当金	67,695	45,123
その他	347,057	303,819
流動負債合計	2,963,482	2,461,813
固定負債		
長期借入金	1,549,799	1,606,339
資産除去債務	141,444	149,738
その他	339,769	338,942
固定負債合計	2,031,012	2,095,020
負債合計	4,994,495	4,556,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,381	976,451
資本剰余金	875,001	880,071
利益剰余金	2,967,626	2,878,737
自己株式	△103	△103
株主資本合計	4,813,906	4,735,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,578	167,423
その他の包括利益累計額合計	244,578	167,423
非支配株主持分	2,335	1,946
純資産合計	5,060,820	4,904,526
負債純資産合計	10,055,315	9,461,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,101,118	4,551,650
売上原価	2,128,637	2,337,613
売上総利益	1,972,480	2,214,037
販売費及び一般管理費	1,857,168	2,171,230
営業利益	115,312	42,806
営業外収益		
受取利息	1,080	717
投資有価証券売却益	—	3,542
為替差益	435	1,985
業務受託料	823	833
その他	456	1,154
営業外収益合計	2,795	8,234
営業外費用		
支払利息	266	1,162
投資事業組合運用損	1,694	2,088
固定資産除売却損	1,021	2,403
加盟店舗買取損	702	9,957
その他	139	228
営業外費用合計	3,823	15,840
経常利益	114,284	35,200
特別利益		
受取保険金	2,046	1,872
特別利益合計	2,046	1,872
特別損失		
固定資産除売却損	5,922	—
リース解約損	841	2,656
特別損失合計	6,763	2,656
税金等調整前四半期純利益	109,567	34,416
法人税、住民税及び事業税	52,040	26,019
法人税等調整額	—	△7,936
法人税等合計	52,040	18,083
四半期純利益	57,527	16,333
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,517	16,338

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	57,527	16,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	△77,227
その他の包括利益合計	3,090	△77,227
四半期包括利益	60,617	△60,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,605	△60,816
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。